

特集

明日を担う子どもへ。

企業がでできる未来への投資。

環境保全、文化支援、地域のにぎわいづくりなど、企業が取り組む社会貢献（CSR）の数々。中でも、子どもの貧困対策は喫緊の課題であり、未来への投資ともいえます。今回訪れたのは、一人親世帯や生活困窮世帯に対して、最前線で支援を続ける2団体。その活動趣旨や内容取材しました。全ての子どもが希望を持って育つため、企業が担える役割とは？

問題の根っこを解決したい

盛岡市上ノ橋町にあるNPO法人フードバンク岩手。フードバンクとは、各家庭や企業から食料品を寄贈してもらい、生活困窮者や児童障がい者施設などに無償で提供する活動、もしくはその団体を指します。

フードバンク岩手は、東日本大震災後の支援をきっかけに、有志によって立ち上げられた団体。活動メンバーは、代表の阿部知幸さんを含むスタッフ4人とボランティアの皆さんです。その特徴は、個人と直接食料品のやり取りをしないという点。行政や各相談機関の支援要請を受け、家庭事情や家族構成に合わせた食料品を揃え、相談機関に届けるということにあります。

「時折、支援を要望する方から直接電話を受けることもあります。事情をヒアリングした上で相談窓口を紹介しています。他地区では、個別に訪問して食料品を届ける団体もありますが、それでは根本的な問題解決につながらない。寄り添うと同時に、的確な支援プランを立てる部署にまかせることが大事だと考えています。ですが、中には過去に支援機関との



赤ちゃんがいる世帯、ライフラインが止まってガスや電気が使えないなど、家庭事情に合った食料品を必要に応じて提供

関係がこじれてしまった方、行政の窓口知人がいて相談しにくいといったケースもあるため、SOSの声を聞き逃さないようにし、適切な窓口へ繋ぐことも当方の役割とと思っています。

助けての一言を 発しやすい社会環境を

同団体に寄せられる食料支援の緊急要請は岩手県全体で年間約1000件。加えて、夏休みや冬休みは給食がないため、通常の倍以上の支援が必要。そこで、8月と12月には、小中学生のいる生活困窮世帯に対して「緊急フードドライブ（食品回収運動）」を実施し、約10tもの食料品を募集しています。要請に対してスムーズな対応をするため、集めた食料品を分別するのもスタッフの仕事。賞味期限の確認だけでなく、種類ごとの仕分



(写真右と左上)「子ども食堂」と連動して行う地元企業参加型の「しゃいん食堂」(写真左下)「フードバンク岩手」に寄付された食料品

けや米の密封など細かい作業が伴いますが、個別対応できなくては意味がないと阿部さんは話します。

食料を取り扱う企業以外は、フードバンクの支援に縁がないとも思いますが、支援の形は様々。例えば、社員数が多い岩手リコー(株)では、女性部会が中心となって各家庭の戸棚に眠る食材や贈答品を回収して寄付、CSRの取り組みとして社内報で活動報告をしています。社内運動会など社員が集まる機会を利用して寄付運動を行う企業もあり、その形はそれぞれです。しかし、県内のスーパーに食料品回収ボックスを置いていただくなど支援の輪が広がる一方、回収方法や関連する経費の増加が課題となつていきます。「回収部分で物流関係の会社に協力いただくことができたらありがたい」と阿部さん。



課題の一つは、提供する食材の質をあげていくことであると阿部さん

いくことが理想です。

一人親世帯を支援する 東北初の団体

盛岡市材木町にはNPO法人インクルいわての拠点があります。同団体も、一人親世帯が抱える問題を解決すべく、東日本大震災直後からさまざまな仕組みづくりに取り組んできました。活動の指針に「家族のカタチにかかわらず、誰もが生き生きと暮らしていける包摂された社会(インクルーシブソーシャル)の実現」というテーマを掲げ、地道に親子と向き合っています。団体発足の経緯を理事長の山屋理恵さんに伺いました。

「運営メンバーは皆、弁護士、母子支援員、社会福祉士、精神保健福祉士など専門分野から支援に携わってきたプロフェッショナル。それぞれの活動を通じて日頃から繋がってしました。そんな中、東日本大震災を機に強く必要性を感じたのが、一人親世帯をきめ細かく支援し、経済的自立をサポートする仕組みづくりでした。日本の一人親世帯の貧困率がOECD(経済協力開発機構)先進諸国ワースト1という数値が示される中、東北では東日本大震災の被災によって現状がさらに深刻化してしました。そんな状況にもかかわらず、東北以北ではシングルマザーによる当事者団体はあっても、支援者と当事者が一つもなかった。インクルいわて

は、支援者の専門分野を生かしつつ、医療や福祉、教育等の垣根を横断した支援を包括的にできる点で全国でも先進的であり、団体の大きな特徴の一つになっています」。

将来の夢も育む 独自の「子ども食堂」

最近知られるようになった「子ども食堂」の運営も同団体の活動の一つ。まずはお母さんの居場所、子どもの居場所を徐々に整備していき、そこから、親子が地域の人たちと共に食卓を囲む地域共生型の「子ども食堂」の実施へつなげてきました。「子ども食堂」の運営スタイルは地域それぞれ。同団体では単なる食事交流に留まらない課題解決プログラムを取り入れています。それが食事をする場に地元企業や団体を呼ぶ「しゃいん食堂」プロジェクト。その意図について山屋さんは思いを語ります。

「右手にどんな会社があって、どんな仕事をしているのか。子ども達は日々の体験や経験によって自然に職業観を形成していきますが、一人親



「子ども食堂」への寄付はお金に限らず、「ゼビ企業の方自身が参加し、仕事内容を教えてほしい」と山屋さん

世帯では、親が忙しく子ども自身も経験を重ねる機会が少ない現状にあります。企業の方と気軽に話しながら、地域の企業がどれほど素晴らしい事業に取り組んでいるかを知ってもらいたい。これからはいろんな情報を得て、自身で考えて判断できる子が働く力を得ていく時代です。働く現場を知る経験は、学校での勉強と合わせて重要であり、企業の皆さんはそれを教えてくれる一番の先生です。子どもたちと一緒にご飯を食べて、彼らを取りまく社会の状況も知ってほしいと思います」。



「しゃいん食堂」では、ホテルに向いてテーブルマナーを教えてもらう貴重な経験も

今回取材した2団体に共通するのは、現場で地道に問題に対処しながらも、子どもたちがどんな環境にあっても夢を諦めずに済む社会の仕組みづくりに取り組んでいること。未来を担う貴重な原石は、企業と共にその歩みを進めることで、さらに輝きを増すのではないだろうか。

(※取材先への協力および食料品の受け入れ先などについてはP7に掲載)